



News Release

2025年6月10日

会社名 武田薬品工業株式会社

代表者 代表取締役社長 CEO クリストフ・ウェバー

(コード番号 4502 東証プライム市場)

報道関係問合せ先 グローバル コーポレート アフェアーズ

完戸 綾 070-2819-9041

E-mail: aya.shishido@takeda.com

国外の当社グループ従業員に対する長期インセンティブ報酬制度に基づく自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日、下記のとおり、国外の当社グループ従業員に対する長期インセンティブ報酬制度 (Long Term Incentive Plan) (以下、「LTIP」) に基づき自己株式の処分 (以下、「本自己株式処分」) を行うことについて決定しましたので、お知らせします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月8日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 17,355,770 株
(3) 処分価額	1株につき 4,336 円
(4) 処分総額	75,254,618,720 円
(5) 割当予定先	当社及び当社子会社の従業員 10,346 名 17,355,770 株
(6) その他	金融商品取引法に基づく発行登録書の効力発生及び発行登録追補書類の提出を条件とする。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年6月24日開催の取締役会において、国外の当社グループ従業員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、さらに、リスクと報酬のバランスが適切に取れたインセンティブ報酬を付与することによって当社グループ幹部及びその他の従業員へのリテンション効果を高め、リスクを軽減しつつ当社の戦略を推進することを目的に、国外の当社グループ従業員に対し当社米国預託証券 (American Depositary Share) (以下、「当社 ADS」) に基づくインセンティブ報酬を付与する LTIP を導入することを決議しております(※1)。

(※1) 当社 ADS1株は当社普通株式 0.5 株を表章します。

LTIP では、譲渡制限付株式ユニット (Restricted Stock Units、以下、「RSUs」) とパフォーマンス・ストック・ユニット (Performance Stock Unit、以下、「PSUs」) を用いて、一定の国外の当社グループ従業員に対して、譲渡制限付株式ユニット報酬 (以下、「RSU awards」) 及び業績連動付株式ユニット報酬 (以下、「PSU awards」) を付与します。これらの報酬は、(i) 当社が新たに発行もしくは処分する当社普通株式から転換された当社 ADS もしくは取引市場にて購入された当社 ADS 又は (ii) 当社 ADS の換価処分金相当額の金銭として交付又は支給されます。

RSU awards は、継続勤務等の一定の要件の充足を条件として、3年間に亘り、毎年、付与した RSUs の3分の1ずつに相当する当社 ADS を交付するものです (なお、付与対象者が退職することとなった場合には、一定の場合を除き、その権利を喪失します。また、死亡等の一定の事由が生じた場合には当社 ADS の換

価処分金相当額の金銭を一定の時期に支給します。PSU awards についても同じです)。なお、RSUs は、各年付与日(毎年7月1日)後に入社その他の付与事由が生じた付与対象者を対象として各四半期の期初日にも付与され、当該 RSUsについても、各年付与日に付与した RSUs と同じ権利確定日が適用されます(権利確定条件としての継続勤務期間は、各 RSUs付与日から権利確定日までとなります)。

PSU awards は、継続勤務等の一定の要件の充足を条件とすることに加え、3事業年度間の業績目標達成等の条件が課され、業績目標の達成度等に応じて算出される数の当社ADSを当該3事業年度の終了後に交付することとしております。また、PSUsも、毎年付与し、本年7月1日に新たな PSUs の権利付与を行う予定です。なお、各年付与日後に入社その他の付与事由が生じた付与対象者を対象として随時権利付与が行われることがあります。加えて、一定期間における研究開発目標の達成度に基づく評価に応じた権利確定条件等を付したユニットを随時付与することがあります。これらについては、ユニット毎に会社が定めた条件に基づき、随時権利確定いたします。

本自己株式処分は、LTIP に基づき付与された RSUs のうち 2025 年に権利確定するユニットの数、また、2022 年に付与した PSUs のうち 2024 年度までの3事業年度間の業績目標達成度等に応じて 2025 年に権利確定するユニットの数にそれぞれに応じた当社普通株式の処分であり、割当予定先に対して支給されることとなる金銭報酬債権を現物出資することにより行われます。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、恣意性を排除した価額とするため日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本自己株式処分に係る決定をした日の前営業日(2025 年6月9日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 4,336 円としております。

本自己株式処分に係る決定をした日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を採用することにしましたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、処分価額として合理的であると考えたためです。

また、当該株価は、東京証券取引所における当該決定の直前1カ月間(2025年5月10日から2025年6月9日まで)の終値の平均値である4,184円(円未満切捨て)に103.63%(乖離率3.63%小数点第3位を四捨五入。以下同じです。)を乗じた額であり、同直前3カ月間(2025年3月10日から2025年6月9日まで)の終値の平均値である4,293円(円未満切捨て)に101.00%(乖離率1.00%)を乗じた額であり、同直前6カ月間(2024年12月10日から2025年6月9日まで)の終値の平均値である4,234円(円未満切捨て)に102.41%(乖離率2.41%)を乗じた額であります。

以上により、当該株価は、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

以上

<留意事項>

本公表文は、国外の当社グループ従業員に対する長期インセンティブ報酬制度に基づく自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、売却その他の処分の提案、案内、または勧誘のいずれかの一部を構成、表明、または形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。

<武田薬品について>

武田薬品工業株式会社(TSE: 4502/NYSE: TAK)は、世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献することを目指しています。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー(がん)、ニューロサイエンス(神経精神疾患)、ワクチンといった主要な疾患領域および事業分野において、革新的な医薬品の創出に向けて取り組んでいます。パートナーとともに、強固かつ多様なパイプラインを構築することで新たな治療選択肢をお届けし、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。武田薬品は、日本に本社

を置き、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。2世紀以上にわたり形作られてきた価値観に基づき、社会における存在意義（パーパス）を果たすため、約 80 の国と地域で活動しています。詳細については、<https://www.takeda.com/jp/>をご覧ください。

<重要な注意事項>

本注意事項において、「ニュースリリース」とは、本ニュースリリースに関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本ニュースリリース（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本ニュースリリースにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本ニュースリリースは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本ニュースリリースにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us 及び our）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

<将来に関する見通し情報>

本ニュースリリース及び本ニュースリリースに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」、「予測する (forecasts)」、「見通し (outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に

関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能(AI)を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト(<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>)又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本ニュースリリースに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本ニュースリリースにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。